



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 北川工業株式会社
 コード番号 6896 URL <https://www.kitagawa-ind.com>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 清登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 浩一

TEL 0587-34-3011

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,982	9.0	768	38.5	909	50.3	713	58.1
30年3月期第2四半期	5,488	7.6	554	50.2	605	42.1	451	67.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,192百万円 (72.3%) 30年3月期第2四半期 692百万円 ()

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	81.32	
30年3月期第2四半期	38.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	30,003	27,504	91.7	3,132.77
30年3月期	28,902	26,382	91.3	3,004.89

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 27,504百万円 30年3月期 26,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		8.00	14.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年11月5日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当無配)及び配当予想の修正(期末配当無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	4.8	1,050	2.3	1,250	7.3	957	15.6	109.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年11月5日)公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	13,079,525 株	30年3月期	13,079,525 株
31年3月期2Q	4,299,761 株	30年3月期	4,299,572 株
31年3月期2Q	8,779,826 株	30年3月期2Q	11,603,059 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確実性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加して堅調に推移しましたが、欧州では輸出の減少などにより、景況感が鈍化しました。中国では7月以降に内需を中心とする減速傾向が見られたほか、他のアジア新興国経済も総じて緩やかな減速となりました。こうした中、我が国の経済は、国内で発生した自然災害や、米国通商政策の変更等に起因する不透明感を抱えつつも、輸出や設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスをはじめとした、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は59億8千2百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、利益につきましては、利益率の高い製品の売上が伸びたことや、継続的な原価低減・経費削減への注力に加え、為替が期初想定より円高に進まなかったことなどにより、営業利益が7億6千8百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益は9億9百万円（前年同期比50.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千3百万円（前年同期比58.1%増）と、それぞれ増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し300億3百万円となりました。負債合計は前連結会計年度末と比べ2千1百万円減少し24億9千8百万円となりました。純資産合計は前連結会計年度末と比べ11億2千2百万円増加し275億4百万円となりました。

なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、注力している自動車市場において、前期に続いて電磁波対策部品を中心に売上が伸びたこと、および新規・成長市場の産業機器・ロボット分野での売上が伸び始めたことにより、売上高は前回発表予想よりも1.4%増加しました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、利益率の高い製品の売上が伸びたことや、継続的な原価低減・経費削減への注力などにより大幅増加となりました。

また、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績および現在の事業環境を考慮した結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前回発表予想を上回る見込みとなりましたので、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（平成30年11月5日）公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,366,723	13,944,523
受取手形及び売掛金	2,624,528	2,677,971
電子記録債権	537,012	616,269
有価証券	2,999,935	2,999,926
たな卸資産	881,729	1,075,144
その他	189,298	292,231
貸倒引当金	△2,749	△2,839
流動資産合計	20,596,477	21,603,226
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,376,902	3,378,452
その他(純額)	2,489,570	2,468,843
有形固定資産合計	5,866,473	5,847,295
無形固定資産		
その他	398,168	345,567
無形固定資産合計	398,168	345,567
投資その他の資産		
投資有価証券	788,517	925,192
その他	1,270,758	1,299,895
貸倒引当金	△17,744	△17,760
投資その他の資産合計	2,041,531	2,207,326
固定資産合計	8,306,173	8,400,189
資産合計	28,902,651	30,003,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,083	605,977
未払法人税等	141,049	181,987
賞与引当金	225,948	237,103
その他	459,094	376,960
流動負債合計	1,426,177	1,402,029
固定負債		
退職給付に係る負債	350,966	308,787
長期末払金	94,326	86,362
繰延税金負債	647,146	699,907
その他	1,281	1,375
固定負債合計	1,093,721	1,096,432
負債合計	2,519,898	2,498,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	24,859,462	25,503,186
自己株式	△5,745,474	△5,745,747
株主資本合計	25,799,118	26,442,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,158	550,692
為替換算調整勘定	128,476	511,692
その他の包括利益累計額合計	583,634	1,062,384
純資産合計	26,382,752	27,504,953
負債純資産合計	28,902,651	30,003,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,488,500	5,982,369
売上原価	2,700,676	2,809,479
売上総利益	2,787,823	3,172,890
販売費及び一般管理費	2,233,203	2,404,607
営業利益	554,619	768,283
営業外収益		
受取利息	28,527	43,316
受取配当金	4,210	5,841
不動産賃貸料	17,133	17,271
為替差益	—	33,415
助成金収入	3,781	29,422
その他	15,040	17,591
営業外収益合計	68,692	146,858
営業外費用		
支払利息	145	113
為替差損	10,001	—
売上割引	1,408	1,202
賃貸収入原価	3,274	3,437
その他	3,071	737
営業外費用合計	17,901	5,491
経常利益	605,411	909,650
特別利益		
固定資産売却益	122	9,479
特別利益合計	122	9,479
特別損失		
固定資産売却損	125	—
固定資産除却損	5,431	8
特別損失合計	5,557	8
税金等調整前四半期純利益	599,977	919,121
法人税等	148,485	205,158
四半期純利益	451,491	713,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,491	713,963

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	451,491	713,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,928	95,533
為替換算調整勘定	149,672	383,216
その他の包括利益合計	240,601	478,750
四半期包括利益	692,092	1,192,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692,092	1,192,713
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

以上